

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月11日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社ドクターシーラボ
【英訳名】	Dr.Ci:Labo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成26年 4月30日	自平成26年 8月1日 至平成27年 4月30日	自平成25年 8月1日 至平成26年 7月31日
売上高 (千円)	25,521,911	26,088,974	35,916,843
経常利益 (千円)	5,394,864	3,956,212	7,569,952
四半期（当期）純利益 (千円)	3,304,360	2,519,054	4,588,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,318,455	2,601,634	4,600,141
純資産額 (千円)	21,460,218	22,997,312	22,741,905
総資産額 (千円)	25,343,192	26,493,754	27,691,480
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	132.56	101.23	184.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.7	86.8	82.1

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.79	24.24

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。ただし、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクが存在しております。

このような環境の中、当社グループは既存事業を成長・回復させるべく、新規顧客の獲得に加え、既存顧客への継続購入を促す施策を行ってまいりました。また、新商品発売及び既存商品のリニューアルを行うことで商品ラインナップを充実させ、より多様な選択機会をお客様に提供することに努めてまいりました。

販路別に見ますと、通信販売においては、定期配送への継続利用を促進する施策に注力いたしました。実際の定期配送の利用状況といたしましても、平成26年9月に行ったリニューアル効果も相俟って、契約数及び売上高ともに好調に推移しております。加えて、「簡単ひと塗り白髪カバー」や「美禪食」といったアクアコラーゲンゲルシリーズ以外の商品についても、広告宣伝費用を積極的に投下したこともあり、新規購入者数の増加に繋げることができました。しかしながら、受注単価の低下が想定以上であったことと、既存顧客の5月のキャンペーンに対する買い控えなどがあったことにより、当第3四半期連結会計期間の実績は、前第3四半期連結会計期間を下回る実績となりました。以上により、通信販売の売上高は17,431百万円となり、前年同期と比較して4.7%増加いたしました。

対面型店舗販売では、来店客数及び購入単価の増加を目的として、お手入れ会やカウンセリングサービスなど、対面型店舗ならではのサービスを引き続き実施しております。また、当社の銀座本店における化粧品免税販売も、販売開始以来好調な状況であり、インバウンド需要対応の旗艦店としての役割を高めてまいります。以上により、対面型店舗販売の売上高は、2,839百万円となり、前年同期と比較して0.4%減少いたしました。

卸売販売においては、「薬用アクアコラーゲンゲルスーパーモイスチャーEX」や「薬用アクアコラーゲンゲルスーパーセンシティブ」などの商品を中心に、ドラッグストア向けの拡販施策を積極的に行いました。拡販施策の開始が下期にずれ込んでおりましたが、その遅れを取り戻すべく、当第3四半期連結会計期間においては、当初予定しておりました店舗数を大きく上回る水準で上記商品の配荷を行いました。また、中国本土からのツアーのお客様に非常に人気の高い、ラボラボブランドの毛穴シリーズもドラッグストアでのインバウンド需要を取り込む形で、大きく売上を伸ばすことができました。これにより、当第3四半期連結会計期間の実績は、好調であった前第3四半期連結会計期間の実績を上回る結果となりました。以上により、卸売販売の売上高は、5,120百万円となり、前年同期と比較して4.6%減少いたしました。

海外においては、香港は卸チェーンストアのマニングスでの売上が好調だったことに加え、旧正月シーズンを中心に中国人観光客が増加した結果、前年同期を上回る販売状況でございました。台湾は2店舗閉鎖するなど、同国内での百貨店販売で苦戦を強いられてたこともあり、前年同期を下回る販売状況でございました。シンガポールでは、現地広告媒体にて商品掲載・空港内への免税店新規出店などの施策により、当社ブランドの認知が広まりつつあり、前年同期を大きく上回る販売状況でございました。この他、タイ王国での販売代理店を通じた販売が決定し、成長市場における当社ブランドの拡販と、当該地域からのインバウンド需要の取り込みを強化してまいります。今後についても、成長市場におけるパートナー選定を継続し、海外事業の強化を図る予定です。以上により、海外事業の売上高は、697百万円となり、前年同期と比較して5.8%増加いたしました。

利益面では、当第3四半期連結会計期間においては、広告宣伝費・販促費の効率性を重視し、全体の出稿額を抑え気味の活動を行いましたが、新規顧客の獲得などにはマイナスの影響はなく、効率的なマーケティング活動となりました。しかしながら、定期配送への誘導施策や低価格商品の売上増加を起因として、通信販売での受注単価が減少するなど、通信販売での効率が低下いたしました。さらに、既存顧客の5月のキャンペーンに対する買い控えなどがあり、通信販売の売上が鈍化したことに起因し、営業利益率は14.9%と前年同期の水準を下回り、営業利益は3,898百万円となり、前年同期比で27.2%減少いたしました。以上により、売上高は26,088百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は3,956百万円（前年同期比26.7%減）、四半期純利益は2,519百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化粧品事業>

化粧品事業においては、ドクターシーラボブランドは、「薬用アクアコラーゲンゲルスーパーモイスチャーEX」と「VC100エッセンスローション」をリニューアル発売いたしました。特に「VC100エッセンスローション」はリニューアル効果もあり前年同期の販売実績を大幅に上回りました。ジェノマーブランドは、メイクアップ商品のアイテム拡充を目的として、3Dベースメイクシリーズを発売しました。ラボラボブランドにおいては、免税販売を行っている銀座店やドラッグストア等で中国からのお客様への同ブランドの売れ行きが引き続き好調でした。

以上により、化粧品事業の売上高は、23,079百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3,949百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業においては、「美禅食」の積極的な広告宣伝活動並びに卸販売における取扱い店舗拡大により引き続き好調に推移し、健康食品全体の売上を牽引しました。「美禅食」は従来のゴマきな粉味に加え、新たにコーン味を発売し、ダイエット関連商品の充実を図っております。また、サプリメント商品群の充実を目的として、当第3四半期連結会計期間においては、「10兆個の乳酸菌」を発売しました。

以上により、健康食品の売上高は、3,009百万円（前年同期比19.3%増）、営業損失は51百万円（前年同期は営業利益187百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、134百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	98,240,000
計	98,240,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,427,300	25,427,300	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	25,427,300	25,427,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減 額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	—	25,427,300	—	1,209,208	—	1,686,608

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 584,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,840,200	248,402	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	25,427,300	—	—
総株主の議決権	—	248,402	—

② 【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ドクターシーラボ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	584,300	—	584,300	2.30
計	—	584,300	—	584,300	2.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,114,285	15,376,039
売掛金	4,145,419	3,363,662
有価証券	251,306	251,389
商品及び製品	2,165,846	2,691,351
原材料及び貯蔵品	1,583,548	1,520,913
その他	679,687	571,932
貸倒引当金	△86,398	△113,844
流動資産合計	24,853,694	23,661,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	765,910	785,217
減価償却累計額	△296,328	△330,327
建物（純額）	469,582	454,890
工具、器具及び備品	1,280,230	1,328,868
減価償却累計額	△1,051,170	△1,081,397
工具、器具及び備品（純額）	229,059	247,470
土地	1,315,697	1,315,697
その他	103,057	103,057
減価償却累計額	△36,230	△47,807
その他（純額）	66,827	55,249
有形固定資産合計	2,081,166	2,073,309
無形固定資産		
ソフトウェア	354,101	231,413
その他	29,627	127,037
無形固定資産合計	383,728	358,450
投資その他の資産	372,890	400,550
固定資産合計	2,837,786	2,832,311
資産合計	27,691,480	26,493,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	939,596	1,118,529
未払金	1,729,634	1,518,737
未払法人税等	1,633,803	26,976
賞与引当金	87,209	169,558
ポイント引当金	92,327	127,217
その他	234,802	295,019
流動負債合計	4,717,374	3,256,039
固定負債		
退職給付に係る負債	132,254	151,566
その他	99,946	88,836
固定負債合計	232,200	240,402
負債合計	4,949,575	3,496,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,208	1,209,208
資本剰余金	1,686,608	1,686,608
利益剰余金	21,198,200	21,698,146
自己株式	△1,354,685	△1,681,804
株主資本合計	22,739,331	22,912,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,341	19,822
為替換算調整勘定	△2,768	65,330
その他の包括利益累計額合計	2,573	85,153
純資産合計	22,741,905	22,997,312
負債純資産合計	27,691,480	26,493,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	25,521,911	26,088,974
売上原価	4,423,675	4,815,486
売上総利益	21,098,235	21,273,487
販売費及び一般管理費	15,745,202	17,375,133
営業利益	5,353,032	3,898,354
営業外収益		
受取利息	2,532	3,296
受取配当金	995	1,045
為替差益	11,285	52,899
受取手数料	9,295	18,466
商品破損受取賠償金	4,135	13,445
その他	14,682	18,913
営業外収益合計	42,927	108,067
営業外費用		
支払利息	535	522
支払手数料	-	48,754
その他	560	932
営業外費用合計	1,096	50,209
経常利益	5,394,864	3,956,212
特別損失		
減損損失	2,991	2,537
固定資産除却損	775	2,194
特別損失合計	3,767	4,732
税金等調整前四半期純利益	5,391,096	3,951,480
法人税等	2,086,736	1,432,426
少数株主損益調整前四半期純利益	3,304,360	2,519,054
四半期純利益	3,304,360	2,519,054

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,304,360	2,519,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,623	14,481
為替換算調整勘定	16,718	68,099
その他の包括利益合計	14,095	82,580
四半期包括利益	3,318,455	2,601,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,318,455	2,601,634
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	298,943千円	249,852千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,184	8,000	平成25年7月31日	平成25年10月23日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 定時株主総会	普通株式	2,019,108	81	平成26年7月31日	平成26年10月24日	利益剰余金

(注) 平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	23,000,240	2,521,670	25,521,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	23,000,240	2,521,670	25,521,911
セグメント利益	5,165,821	187,211	5,353,032

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、健康食品事業の売上高及び利益が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高及び利益の健康食品事業の開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	23,079,965	3,009,008	26,088,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	23,079,965	3,009,008	26,088,974
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,949,772	△51,418	3,898,354

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	132円56銭	101円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,304,360	2,519,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,304,360	2,519,054
普通株式の期中平均株式数(株)	24,927,300	24,885,112

- (注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成27年3月18日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び具体的な方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成27年5月13日に自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、事業成長による企業価値の長期的かつ持続的な向上、積極的な配当及び機動的な自己株式の取得等による利益還元水準の向上に努めてまいりました。株主の皆様に対する利益還元を更に強化するため、連結配当性向目標を平成23年7月期以降は30%、平成25年7月期以降は35%と設定するなど、経営基盤の強化による安定配当を基本としつつ、更なる事業成長を企図した経営を推進した結果、平成26年7月期においては、1株あたり年間配当81円、連結配当性向44.0%を達成しております。また、平成26年7月期を始期とする中期計画では、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目標の一つとして掲げ、効率的な経営を志向してまいりました。

かかる状況の下、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策の遂行、上記のROEの向上を目的としつつ、さらに、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないことを勘案した結果、平成26年12月12日より、市場買付けの方法による自己株式の取得を実施してまいりました。しかしながら、本来の想定よりも、大幅な当社普通株式の株価上昇が生じたため、順調な買付けができない状況が続き、当初計画していた規模での取得を達成することが困難となりました。

そこで、平成27年1月下旬頃、当社の筆頭株主である株式会社C I C（以下「C I C」といいます。）に対して、その保有する株式の一部につき、市場価格に対して一定のディスカウント率を付与した価格での当社への売却を打診したところ、C I Cより、当該売却につき検討する旨の連絡を受けました。C I Cは、当社取締役会長である城野親徳の出資比率が100.0%の資産管理業務を主要な事業とする会社であり、当社取締役会長である城野親徳は、C I Cの代表取締役を兼務しております。

また、自己株式取得の具体的方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの方法が最も適切であると判断いたしました。

本公開買付けにおける買付け等の価格の決定に際しては、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視すべきであると考えました。その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、C I Cに対して打診したとおり、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

（1）取得する株式の種類	普通株式
（2）取得する株式の数	1,250,100株（上限）
（3）株式を取得するのと引き換えに交付する金銭の総額	5,000,400,000円（上限）
（4）取得することができる期間	平成27年3月19日から平成27年5月29日まで

3. 公開買付けの概要

（1）買付け期間	平成27年3月19日から平成27年4月15日まで （20営業日）
（2）買付け等の価格	1株につき金4,000円
（3）買付け予定数	1,250,000株
（4）公開買付け開始公告日	平成27年3月19日
（5）決済の開始日	平成27年5月13日

4. 公開買付けの結果

（1）応募株式の総数	1,250,000株
（2）買付株式の総数	1,250,000株
（3）取得価額の総額	5,000,000,000円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月11日

株式会社ドクターシーラボ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子裕子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方正義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月18日開催の取締役会の決議により、自己株式の取得及び具体的な方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成27年5月13日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。